

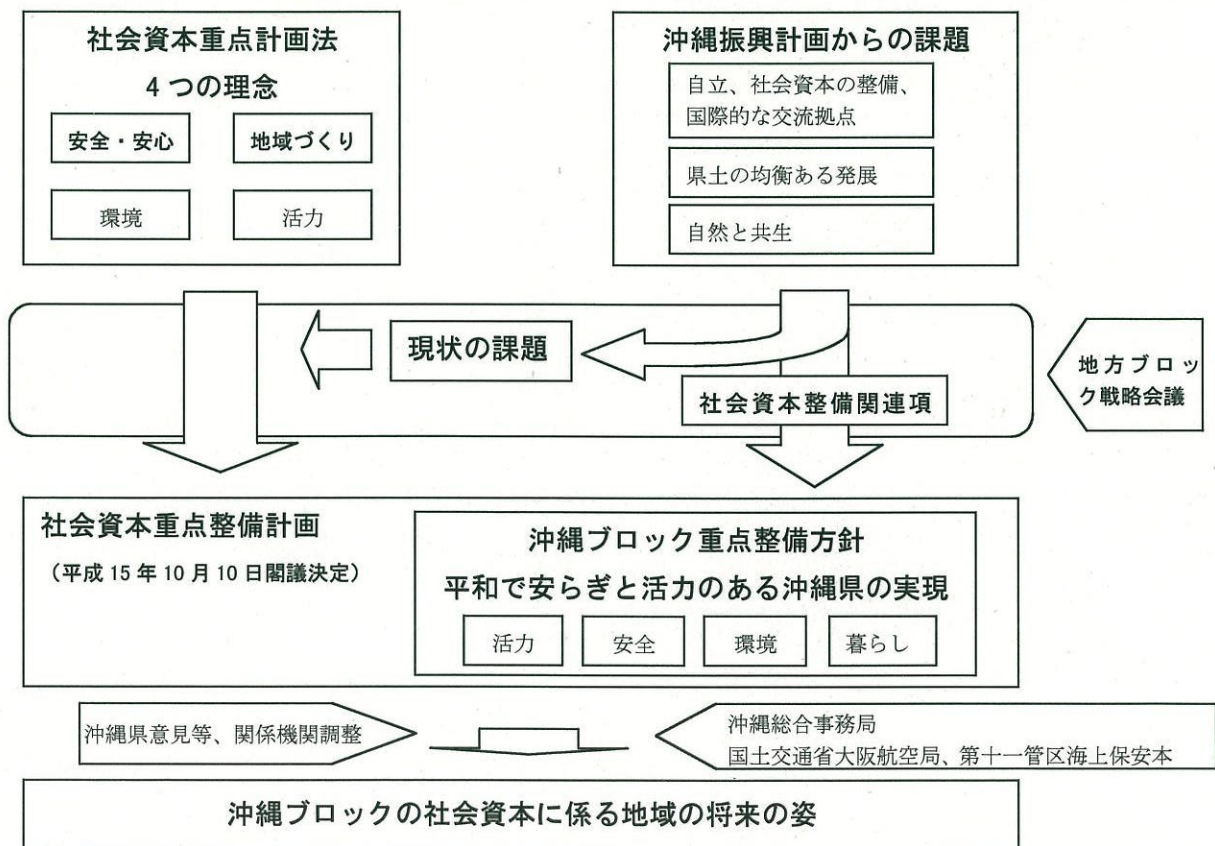
1. H 1 6 年 度 の 基 本 方 針

- 沖縄総合事務局 開発建設部では、これまで「沖縄振興計画」に基づき「環境」「観光・自立型経済」「地域づくり」「安全・安心」を主要なテーマとして事業を展開してきました。
- 今後は、更に平成15年10月に閣議決定された社会資本整備重点計画にもとづき策定された、「沖縄ブロックの社会資本整備に係わる地域の将来の姿」にもとづき重点的、効果的な実施を図ります。
具体的には、

「平和で安らぎと活力のある沖縄県の実現」を目指すため、

1. 自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり 【 活力 】
2. 安全・安心な生活の確保と災害に強い県土づくり 【 安全 】
3. 沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出 【 環境 】
4. 特性を生かした安らぎと活力ある地域づくり 【 暮らし 】

の4つの目標の実現に向け、目標を達成すべき指標（アウトカム等）、達成するための事業、施策を示すことにより、目標・成果に着目した事業を展開します。



また、「地域との対話を重視」することで、地域と連携した社会資本整備を積極的に行います。

●国土交通政策に関する懇談会

構成員：沖縄県知事、沖縄県市長会会長、離島振興協議会会長、地元経済界等代表、観光界代表、IT関連界代表者有識者、国土交通本省、国土交通省地方関係支分部局、内閣府沖縄振興局、内閣府沖縄総合事務局

時 期：平成15年7月13日

内 容：沖縄における広域的視点に立ち、沖縄の将来像を共有しながらブロック戦略などについて政策の提案や事業実施のための意思疎通を図る意見交換を行いました。

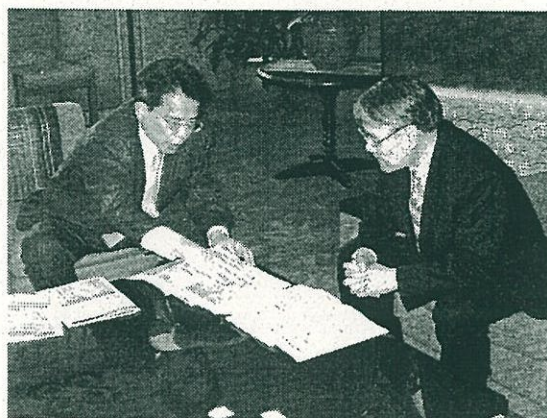


●「沖縄ブロックの社会資本整備に係る地域の将来の姿」の県知事への説明

山口修 沖縄総合事務局次長

「将来の姿(案)」を知事に報告

稲嶺知事「今後もフォローを」と期待



稲嶺知事に報告する山口次長(左)

山口修沖縄総合事務局次長は五日、県庁を訪れ稲嶺恵一沖縄県知事に「沖縄ブロックの社会資本に係る地域の将来の姿(案)」の策定について報告を行った。

報告で山口次長は沖縄ブロックの社会資本重点整備方針の資料を示して概要を説明した。

説明を受けた稲嶺知事は「国の財政が厳しい中、各種事業の実現に向けて努力いただいた。県としても出来る限りの努力を続けていきたい」と述べ、新規事業の芽だし、道路網整備などを指摘した他、県としても市町村合併や多府県と連携した水事情を鑑みて水の大切さをアピールを表明した。

山口次長は「国の方を引き続きフォローしていきたい」と述べ、沖縄における社会資本の整備充実について、沖縄総合事務局の取り組みに期待を示した。

●石垣港みなとまちづくり協議会

「みなと」を核とした活力ある地域の創出のため、離島観光で賑わう離島桟橋と周辺市街地が一体となったまちづくり計画について、「みなとまち」に関わりの深い市民団体代表メンバーと意見交換を行いました。



●小波津川川づくり協議会 ～地域の意見を反映した川づくり～

構成員：流域住民、流域内小学生及び先生、学識経験者、西原町、河川愛護団体（沖縄玉水ネットワーク）、沖縄県、沖縄総合事務局

内 容：地域住民が主体となって小波津川の川づくりの計画を行います。



地理的特性

アジア・太平洋諸国に
近接している

地域的特性

各地域が独自の個性的な
風土や文化を有している

自然的特性

世界に誇れる美しい
自然・景観を有している

課題

自立的発展を支える産業の振興、
国際交流拠点の
形成等

自然災害や事
故・テロに対する
安全性の確保等

沖縄特有の自然
環境との共生や
循環型社会の形
成等

市街地整備や離
島の生活環境基
盤の整備など、安
らぎと活力のあ
る地域の形成等

将来像

平和で安らぎと活力のある沖縄県の実現

沖縄ブロックの社会資本整備に係る地域の将来の姿

活 力

自立型経済の
構築と持続的
発展を支える
基盤づくり

- ・ 幹線道路等の整備による道路の円滑化
- ・ 空港・港湾の整備による人・物の交流の拡大
- ・ 国内外企業の立地支援
- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成

安 全

安全・安心な
生活の確保と
災害に強い
県土づくり

- ・ 安定した水資源の確保
- ・ 水害等災害に対する安全性の確保
- ・ 陸・海・空の交通に対する安全性確保

環 境

沖縄特有の
豊かな
自然環境の
保全・創出

- ・ 河川・海域の水質保全
- ・ 自然環境・地域環境の保全・再生・創出
- ・ 廃棄物の循環再利用
- ・ 公共交通機関の利用促進

暮 ら し

特性を生かした
安らぎと活力
ある地域づくり

- ・ 市街地の再構築
- ・ ユニバーサルデザインに基づく地域づくり
- ・ 離島における交通や生活基盤等の整備
- ・ 住民参加による公共施設の整備管理
- ・ コスト構造改革